

オガニック農業始動から1年 有機農業が地域を活性化

谷口吉光（秋田県立大学）

以前本欄でも紹介したが、男鹿市で有機農業を広げようという「オガニック農業」の取り組みが始まってまもなく1年になる。堆肥づくりの勉強、生産者同士の圃場巡回、地場産野菜を使ったランチメニューの開発、実需者との意見交換会などさまざまな活動をしてきたが、去る1月12日には「有機農業と地域活性化」というテーマで講演会が行われた。

講師は出版社を経営しながら、自身で全国の有機農業や農山村の現場取材している大江正章さん。「地域の力」と「地域に希望あり」（ともに岩波新書）の著者だといえば、ご存知の読者もおられるだろう。

有機農業と言うと、農薬や化学肥料を使わない農業だと思っている人が多いと思う。それがなぜ地域活性化につながるのか。講演の中で大江さんは4つの理由を挙げた。とてもおもしろかったので本欄でも紹介したい。

第一に、新規参入者（非農家出身で新たに農業を始めた人）の多くが有機農業に興味を持っている。全国農業会議所の調査によると、新規参入者の28%が「有機農業をやりたい」、65%が「有機農業に興味がある」と答えているという。

農業を継ぐ人が非常に少ない現状で、非農家出身の新規参入者は貴重な存在だ。移住者増加に取り組んでいる秋田県や市町村はぜひこの事実注目してもらいたい。

第二に、新たに有機農業に取り組む人は若い。平均年齢は43.5歳だという。農家全体の平均年齢が70代という現状を見ると、この数字は驚きだ。それだけでなく、若いということはこれから子供が生まれる、あるいは学校に通う子供が増えるということの意味する。地域の幼稚園や小学校の存続を考える上で見逃せない事実だろう。

第三に、有機農業に取り組む若い世代は地域志向的、つまり「儲かる農業」より「納得できる仕事と生き方」を求めて就農し、自分が住む地域のために働こうという意識が強い。大江さんによると、「生活が成り立つ規模（1～2ha）を耕し、消費者、小売店舗、レストランなどになるべく直接届けようとする」、「消費者との交流を求め、イベントに積極的」、「食農教育・生き物観察・農家民宿など“農の恵みの発揮”に関心がある」人が多いという。これも地域の存続を考える上で重要な点だ。

最後に、有機農業には社会的・公共的意義がある。現在、有機農業を支援する政策を行っている市町村が全国で30～40カ所存在する。有名な例として、コウノトリの野生復帰に成功した兵庫県豊岡市ではコウノトリの餌となる水田や水路の生き物を増やすために「コウノトリ育む農法」を実施し、収穫された米をブランド化することに成功しているし、千葉県いすみ市では市内で収穫された有機米を全量小中学校の給食に使い、大きな話題になっている。地域活性化につながる有機農業の可能性について関心を持ってもらいたい。

（朝日新聞「あきたを語ろう」 2019年2月3日掲載分を加筆・修正した）